

令和7年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 99 号

令和7年度堺市下水道事業会計決算の認定について

令和7年度堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和8年8月17日

堺 市 長 永 藤 英 機

(根拠)
地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1	決 算 書 類	
(1)	決 算 報 告 書	2
(2)	損 益 計 算 書	6
(3)	剰 余 金 計 算 書	8
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
(5)	貸 借 対 照 表	11
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	19
(2)	キャッシュ・フロー計算書	54
(3)	収 益 費 用 明 細 書	55
(4)	固 定 資 産 明 細 書	64
(5)	企 業 債 明 細 書	66

令和7年度 堺 市 下 水 道

事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 30,191,887,000	円 △20,002,000	円 0
第1項 営 業 収 益	23,507,447,000	64,000,000	0
第2項 営 業 外 収 益	6,641,457,000	△85,202,000	0
第3項 特 別 利 益	42,983,000	1,200,000	0

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円 30,171,885,000	円 30,008,719,019	円 △163,165,981	
23,571,447,000	23,439,407,202	△132,039,798	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,419,544,010円)
6,556,255,000	6,525,076,326	△31,178,674	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,703,366円)
44,183,000	44,235,491	52,491	(うち仮受消費税及び地方消費税 207,370円)

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 28,491,014,000	円 420,367,000	円 0	円 0	円 0	円 28,911,381,000
第1項 営 業 費 用	25,650,484,000	39,838,000	0	△41,134,000	0	25,649,188,000
第2項 営 業 外 費 用	2,689,893,000	378,100,000	0	41,134,000	0	3,109,127,000
第3項 特 別 損 失	100,637,000	2,429,000	0	0	0	103,066,000
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円 0	円 28,911,381,000	円 28,102,043,017	円 7,506,500	円 801,831,483	
0	25,649,188,000	24,897,632,037	7,506,500	744,049,463	(うち仮払消費税及び地方 消費税 641,431,517円)
0	3,109,127,000	3,105,324,047	0	3,802,953	(うち仮払消費税及び地方 消費税 3,075円)
0	103,066,000	99,086,933	0	3,979,067	(うち仮払消費税及び地方 消費税 939,036円)
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 21,921,780,000	円 △1,180,373,000	円 20,741,407,000	円 3,426,800,000
第1項 企 業 債	16,002,200,000	△684,000,000	15,318,200,000	2,151,000,000
第2項 出 資 金	219,900,000	0	219,900,000	0
第3項 補 助 金	4,027,000,000	△500,000,000	3,527,000,000	1,275,800,000
第4項 負担金及び分担金	3,592,000	5,810,000	9,402,000	0
第5項 他 会 計 借 入 金	1,662,500,000	0	1,662,500,000	0
第6項 固定資産売却代金	6,557,000	△2,183,000	4,374,000	0
第7項 基 金 収 入	31,000	0	31,000	0

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資 本 的 支 出	円 33,268,249,000	円 △1,165,075,000	円 0	円 32,103,174,000	円 3,441,482,500	円 0
第1項 建 設 改 良 費	16,763,618,000	△1,165,075,000	0	15,598,543,000	3,441,482,500	0
第2項 償 還 金	16,504,600,000	0	0	16,504,600,000	0	0
第3項 補助金等返還金	31,000	0	0	31,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,052,833,081円は、
減債積立金1,808,782,235円及び損益勘定留保資金8,683,936,696円

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円 0	円 24,168,207,000	円 14,336,369,279	円 △9,831,837,721	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,532円)
0	17,469,200,000	10,296,500,000	△7,172,700,000	
0	219,900,000	222,561,638	2,661,638	
0	4,802,800,000	2,138,640,000	△2,664,160,000	
0	9,402,000	9,556,746	154,746	
0	1,662,500,000	1,662,500,000	0	
0	4,374,000	6,603,955	2,229,955	
0	31,000	6,940	△24,060	

	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 35,544,656,500	円 25,389,202,360	円 7,729,253,000	円 0	円 7,729,253,000	円 2,426,201,140	(うち仮払消費税及び地方 消費税754,875,297円)
19,040,025,500	8,884,595,935	7,729,253,000	0	7,729,253,000	2,426,176,565	
16,504,600,000	16,504,599,485	0	0	0	515	
31,000	6,940	0	0	0	24,060	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額560,114,150円、
で補てんした。

令和7年度 堺市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益				
(1)	下	水	道	使	用	料	14,017,428,934	
(2)	他	会	計	負	担	金	7,794,936,158	
(3)	負		担			金	206,074,900	
(4)	そ	の	他	営	業	収	<u>1,423,200</u>	22,019,863,192
2	営	業	費	用				
(1)	管	き	よ	費			1,292,796,937	
(2)	ポ	ン	プ	場	費		609,345,320	
(3)	処	理	場	費			3,540,450,163	
(4)	水	質	検	査	費		56,436,097	
(5)	水	質	規	制	費		71,581,508	
(6)	普	及	促	進	費		208,410,761	
(7)	業		務		費		570,055,880	
(8)	総		係		費		805,419,685	
(9)	維	持	管	理	負	担	953,966,457	
(10)	し	尿	処	理	費		64,918,824	
(11)	減	価	償	却	費		16,006,058,694	
(12)	資	産	減	耗	費		<u>76,760,194</u>	<u>24,256,200,520</u>
	営	業	損	失				

3	営	業	外	収	益										
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	13,411,399					
(2)	長	期	前	受	金	戻	入			6,113,266,295					
(3)	雑		収		益					<u>373,695,343</u>	6,500,373,037				
4	営	業	外	費	用										
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	2,714,140,945	
(2)	雑		支		出					<u>149,213,136</u>	<u>2,863,354,081</u>	<u>3,637,018,956</u>			
	経	常	利	益										1,400,681,628	
5	特	別	利	益											
(1)	固	定	資	産	売	却	益			1,957,577					
(2)	過	年	度	損	益	修	正	益		1,506,838					
(3)	長	期	前	受	金	戻	入	益		<u>40,563,706</u>	44,028,121				
6	特	別	損	失											
(1)	過	年	度	損	益	修	正	損		9,395,174					
(2)	減	損		損	失					<u>88,752,723</u>	<u>98,147,897</u>	<u>△54,119,776</u>			
	当	年	度	純	利	益								1,346,561,852	
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金				1,383,956,841	
	そ	の	他	未	処	分	利	益							
	剰	余	金	変	動	額						<u>1,808,782,235</u>			
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金			<u>4,539,300,928</u>	

令和7年度 堺市下水道

(令和7年4月1日～

	資本金	剰		
		資本剰余		
		国庫補助金	府補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	67,374,497,543	9,217,906,630	155,311,000	2,928,400,698
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
処分後残高	67,374,497,543	9,217,906,630	155,311,000	2,928,400,698
当年度変動額	508,797,539	0	0	28,209,050
一般会計出資金の受入	222,561,638	0	0	0
固定資産の受入	286,235,901	0	0	28,209,050
堺市環境整備資金貸付基金の返還	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	67,883,295,082	9,217,906,630	155,311,000	2,956,609,748

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和8年3月31日)

(単位 円)

余		金			資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
500,915,040	12,802,533,368	0	3,192,739,076	3,192,739,076	83,369,769,987
0	0	1,808,782,235	△1,808,782,235	0	0
0	0	1,808,782,235	△1,808,782,235	0	0
0	0	1,808,782,235	△1,808,782,235	0	0
0	0	0	0	0	0
500,915,040	12,802,533,368	1,808,782,235	(繰越利益剰余金) 1,383,956,841	3,192,739,076	83,369,769,987
△6,940	28,202,110	△1,808,782,235	3,155,344,087	1,346,561,852	1,883,561,501
0	0	0	0	0	222,561,638
0	28,209,050	0	0	0	314,444,951
△6,940	△6,940	0	0	0	△6,940
0	0	△1,808,782,235	1,808,782,235	0	0
0	0	0	1,346,561,852	1,346,561,852	1,346,561,852
500,908,100	12,830,735,478	0	(当年度未処分利益剰余金) 4,539,300,928	4,539,300,928	85,253,331,488

令和7年度 堺市下水道事業剰余金処分計算書

	(単位 円)		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	67,883,295,082	12,830,735,478	4,539,300,928
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 額	67,883,295,082	12,830,735,478	(繰越利益剰余金) 4,539,300,928

令和7年度 堺市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		31,997,010,997	
ロ 建 物	21,517,851,492		
減価償却累計額	<u>△11,596,211,265</u>	9,921,640,227	
ハ 構 築 物	638,074,489,971		
減価償却累計額	<u>△280,232,472,038</u>	357,842,017,933	
ニ 機 械 及 び 装 置	92,820,588,580		
減価償却累計額	<u>△50,745,074,782</u>	42,075,513,798	
ホ 車 両 運 搬 具	49,795,423		
減価償却累計額	<u>△42,878,866</u>	6,916,557	
ヘ 工 具 器 具	147,107,353		
減価償却累計額	<u>△112,946,178</u>	34,161,175	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,284,470,460</u>	
有形固定資産合計			447,161,731,147
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		6,194,140	
ロ 施 設 利 用 権		11,439,147,630	
ハ 電 話 加 入 権		5,656,100	
ニ 庁 舎 利 用 権		251,552,072	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>98,180,253</u>	
無形固定資産合計			<u>11,800,730,195</u>
固 定 資 産 合 計			458,962,461,342
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		7,608,307,150	
(2) 未 収 金	3,506,766,773		
貸倒引当金	<u>△9,462,000</u>	3,497,304,773	
(3) 前 払 金		1,477,550,911	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>908,100</u>	
流動資産合計			<u>12,584,070,934</u>
資 産 合 計			<u><u>471,546,532,276</u></u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>200,403,674,162</u>		
企業債合計		200,403,674,162	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>7,149,500,000</u>		
他会計借入金合計		7,149,500,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	964,800,000		
ロ 修繕引当金	<u>223,335,000</u>		
引当金合計		<u>1,188,135,000</u>	
固定負債合計			208,741,309,162
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,299,566,656</u>		
企業債合計		16,299,566,656	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>26,000,000</u>		
他会計借入金合計		26,000,000	
(3) 未払金		5,271,780,579	
(4) 前受金		6,590,714	
(5) 預り金		215,269,074	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	105,610,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>20,983,000</u>		
引当金合計		<u>126,593,000</u>	
流動負債合計			21,945,800,023
5 繰延収益			
長期前受金		290,816,104,861	
収益化累計額		<u>△135,210,013,258</u>	
繰延収益合計			<u>155,606,091,603</u>
負債合計			<u><u>386,293,200,788</u></u>

資本の部			
6 資本金			67,883,295,082
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,906,630		
ロ 府補助金	155,311,000		
ハ 受贈財産評価額	2,956,609,748		
ニ その他資本剰余金	<u>500,908,100</u>		
資本剰余金合計		12,830,735,478	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,539,300,928</u>		
利益剰余金合計		<u>4,539,300,928</u>	
剰余金合計			<u>17,370,036,406</u>
資本合計			<u>85,253,331,488</u>
負債資本合計			<u><u>471,546,532,276</u></u>

注 記 表		
1	重要な会計方針に係る事項に関する注記	
(1)	固定資産の減価償却の方法	
イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年
(2)	引当金の計上方法	
イ	退職給付引当金	
	職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額486,027,000円を除いた額を計上している。	
ロ	賞与引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額62,530,000円を除いた額を計上している。	
ハ	法定福利費引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額12,420,000円を除いた額を計上している。	
ニ	貸倒引当金	
	債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。	
(3)	消費税及び地方消費税の会計処理	
	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	
2	キャッシュ・フロー計算書等に関する注記	
	該当なし。	
3	貸借対照表等に関する注記	
	企業債の償還に係る一般会計の負担	
	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は98,892,938,808円である。	

- 4 セグメント情報に関する注記
- (1) 報告セグメントの概要
- 下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚 水 処 理 事 業	汚水の処理に係るもの
雨 水 処 理 事 業 等	雨水の処理に係るもの等

（単位：円）			
	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,134,746,563	7,885,116,629	22,019,863,192
営業費用	14,526,838,455	9,729,362,065	24,256,200,520
営業損益	△392,091,892	△1,844,245,436	△2,236,337,328
営業外収益	3,163,618,109	3,336,754,928	6,500,373,037
営業外費用	1,411,215,935	1,452,138,146	2,863,354,081
経常損益	1,360,310,282	40,371,346	1,400,681,628
特別利益	9,014,631	35,013,490	44,028,121
特別損失	22,763,061	75,384,836	98,147,897
純損益	1,346,561,852	0	1,346,561,852
セグメント資産	251,105,700,156	220,440,832,120	471,546,532,276
セグメント負債	193,778,095,764	192,515,105,024	386,293,200,788
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,794,936,158	7,794,936,158
減価償却費	8,720,870,454	7,285,188,240	16,006,058,694

- 5 減損損失に関する注記
- (1) グルーピングの方法
- 下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。
- (2) 減損の兆候について
- 当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。
- | 所在地 | 用 途 | 種 類 |
|------------|----------------------|---------------------------|
| 堺市堺区戎島町5丁8 | 堅川下水ポンプ場
(使用停止資産) | 土地、建物、構築物、
機械及び装置、工具器具 |
- (3) 減損損失の認識及び測定について
- 土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。
- 建物、構築物、機械及び装置、工具器具については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,752,723円を減損損失として計上している。内訳は、建物6,100,756円、構築物1,259,631円、機械及び装置81,383,016円、工具器具9,320円である。
- なお、回収可能価額の算定方法は、建物等を撤去するものとして算定している。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
- 該当なし。
- 7 その他の注記
- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- イ 修繕引当金に関する経過措置
- 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

- (2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、退職手当として27,128,091円を支給するため、退職給付引当金13,514,826円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、賞与として471,501,253円を支給するため、賞与引当金95,618,000円を取り崩した。
- (4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、法定福利費として92,514,480円を支出するため、法定福利費引当金19,068,000円を取り崩した。
- (5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、施設修繕費として182,051,900円を支出するため、修繕引当金2,764,000円を取り崩した。
- (6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、欠損処理として6,643,680円を処理するため、貸倒引当金6,643,680円を取り崩した。

決 算 附 属 書 類

令和 7 年度 堺市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

- ・ 下水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少に加え、物価高騰に伴う施設更新・維持管理費の増加、施設更新に当たって借入する企業債の利息の増加など、堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030（以下「経営戦略」という。）の策定当初の見通しを上回る極めて厳しい状況にある。
- ・ 更に、埼玉県八潮市での道路陥没事故や震災の発生により、老朽化施設の更新や耐震化の推進が喫緊の課題となっている。
- ・ こうした環境の変化や事業上の課題の顕在化に対して、持続可能な事業を将来に引き継ぐために、更なる事業経営の改革が必要となっている。

(経営戦略の中間改定に向けた取組の推進)

- ・ 令和 7 年度は、経営戦略に基づく事業の 3 年目となるが、日々変化する経営環境に適切に対応するために、毎年度実施する PDCA マネジメントにおいて、経営状況や事業を進める上での課題を的確に把握することに加え、特に下水道事業における根幹的な収入である下水道使用料の減少をはじめ、動力費や企業債借入金利の動向等が収支見通しに与える影響を適宜評価するなど、中長期的な経営への影響を分析した。
- ・ また、令和 8 年度は経営戦略の計画期間の中間年度にあたることから、前半 4 年間（令和 5～8 年度）の取組を総括し、後半 4 年間（令和 9～12 年度）の取組の見直しを行う中間改定を予定しており、この間の経営環境の変化や顕在化した課題への対応策を検討し、中間改定に反映する。

(収益的収支の状況)

- ・ 下水道使用料の基となる令和 7 年度の有収水量は、令和 6 年度から約 0.4%減少した（約 30.1 万 m³の減少）。この内訳として、家事用排水量は約 44.0 万 m³の減少となり、業務用排水量は約 13.9 万 m³の増加となった。
- ・ 純利益は約 13.5 億円で、前年度と比べて約 4.6 億円減少した。

イ 事業の実績

(市民の健康と快適な暮らしの確保)

① 安全で良好な水環境の維持

水再生センターにおける汚水の適正処理の推進や公共用水域への汚水流出防止により、環境負荷の低減に取り組んだ。

<主な事業実績>

- ・水再生センターの運転管理及び事業場の監視・指導を適切に実施し、水再生センターからの放流水質基準達成率 100%を維持した。
- ・健康福祉局や環境局と連携した浄化槽・汲み取り方式から公共下水道への切替えを啓発することで、水洗化の促進を図った。

② 戦略的な上下水道施設の管理

下水道施設の老朽化による道路陥没等の被害を未然に防止するため、計画的な維持修繕・更新により施設の健全性を確保した。

＜主な事業実績＞

- ・老朽化した下水道施設の調査を計画どおり実施し、下水道管きょの計画的調査率は 34.3%となった。また、調査結果を踏まえ、計画的に劣化管の改築・修繕を実施した。
- ・埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、国の要請に基づく全国特別重点調査を実施した（一部調査困難箇所を除き、令和 8 年 2 月末までに完了）。今後は調査により劣化が確認された管きょについて、計画的な修繕・改築を進める。

（災害時の飲料水と衛生環境の確保）

① 発災時における上下水道機能の確保

地震などの災害時に、上下水道施設の被害を最小限にとどめ、給水機能と污水处理機能を早期に確保するため、施設の耐震化を上下水道一体で推進した。

＜主な事業実績＞

- ・指定避難所や福祉避難所から水再生センターを繋ぐ管きょ等を対象とした「重要な管きょ」の耐震化に取り組み、「重要な管きょ」の耐震化率は 97.3%となった。
- ・水再生センターにおける流入渠、導水渠及び放流渠の耐震診断業務を進めた。また、浜寺下水ポンプ場では、設備更新工事と合わせて土木構造物の柱部材の耐震化を実施した。

② 浸水対策の推進

大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、ハード対策とソフト対策の両面から浸水対策を推進した。

＜主な事業実績＞

- ・浸水危険解消重点地区 13 地区のうち、新家町地区、福田地区の雨水管きょの整備工事に着手した。
- ・古川下水ポンプ場の供用開始より神南辺町、戎島町、出島・西湊町の 3 地区における浸水対策が完了し、地域の防災機能の向上を図った。
- ・雨水流出抑制施設設置の促進について、開発指導を通じて、雨水流出抑制施設の増強を図った。

③ 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）

災害時の下水道施設の早期復旧や事故の未然防止に向け、上下水道一体による業務継続計画（BCP）や体制の見直しを推進し、危機事象への対応力を強化した。

＜主な事業実績＞

- ・目標管理型災害対応を題材とした研修及び訓練を実施し、職員の災害対応力向上を図った。
- ・業務継続計画（BCP）に基づき、本部設置、1 次調査、2 次調査等の災害発生後から順次実施する各工程の訓練を実施した。

④ 自助・共助の活動促進

市民が、自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動がとれるように、平時から浸水や地震などの災害に関する情報を積極的に発信した。

＜主な事業実績＞

- ・校区自主防災訓練における避難所の上下水道設備の周知・啓発に加え、避難所設備の運営を地域で自主的に取り組めるように、マニュアルや設備の貸出体制を整備した。
- ・想定最大規模降雨（時間雨量 147mm）等を踏まえた雨水出水（内水排水）想定区域図を公表し、市民や事業者に対して適切な避難行動を啓発した。
- ・区民まつり等のイベントで、水や携帯トイレの備蓄をはじめとした防災活動を実施した。また、検針票や局情報誌、X を活用して凍結防止や台風シーズンの大雨時における防災情報の発信を行った。

（安定した経営の実現）

① 企業力の向上

上下水道事業を支える職員の人材育成や職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」と「組織力」を強化した。また、DX を推進することで、より効率的な仕事への変革に取り組んだ。

＜主な事業実績＞

- ・予算・決算事務の BPR の実装をはじめ、業務の効率化や適正管理等を推進し、時間外勤務総時間数を令和元年度比で 21.8%削減することができた。
- ・管理職を対象とした相談対応研修を実施し、職員との信頼関係の構築による働きやすい職場環境の整備を推進した。
- ・IT 技術を用いた固定資産管理など、民間事業者との実証実験を実施し、本市業務への適合性を検証した。

② 経営基盤の強化

将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善と広域連携、公民連携を推進し、経営基盤を強化した。

＜主な事業実績＞

- ・ 泉北水再生センターの一部貸付等による収益確保や、下水道管きょ・設備更新工事における事業手法の最適化等による支出削減に取り組み、収支改善を図った。
- ・ （仮称）泉北水再生センター電気設備更新・維持管理事業及び（仮称）下水道管路施設管理・更新一体マネジメント事業について、PFI 手法の導入に向けた事業者選定の検討を開始した。
- ・ 「堺市上下水道局公民連携事業に係るモニタリング基本方針」を制定し、PFI 事業を含む公民連携事業全体のモニタリング体制強化を図った。

（信頼される上下水道へ）

① 利用者の利便性の向上

技術の進展や利用者ニーズを踏まえ、上下水道局における各種手続きにおけるキャッシュレス・ペーパーレス・来庁レスを図ることで、利用者の利便性やサービス向上を推進した。

＜主な事業実績＞

- ・ スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が 20.3%となり、キャッシュレスとペーパーレスを推進した。また、利用者アンケートで把握したニーズを踏まえた機能追加の検討を進めた。
- ・ 給排水設備申請の電子化による利用者サービスの向上と業務効率化のため、申請等に係る手数料を見直したことにより、電子申請率は80.4%となった。給排水設備工事管理システムは、令和 8 年 12 月の運用開始を目標として、計画的に開発を進めた。
- ・ スマートメーターについて、本格導入に向けた検討を開始した。

② 利用者との信頼関係の構築

市民に上下水道事業への関心や理解を深めていただくため、アンケート調査等を通じて市民意識等を把握し、効率的かつ効果的な情報発信を推進した。

＜主な事業実績＞

- ・ 上下水道施設の老朽化や水道水中の有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）に対する不安の払拭を図るため、「老朽化対策の取組」や「安全な水道水」等をテーマにした上下水道局情報誌を配布した。
- ・ 上下水道局独自の WEB アンケートや市政モニター、イベント時のアンケート調査等を実施・分析することにより、市民ニーズを踏まえた取組等を検討した。
- ・ 一方で、市政モニターアンケートにおける「上下水道局から発信している情報を見たことがある」割合は 18.4%と、昨年度の 19.2%を下回る結果となり、発信した情報が市民に行き届いていないことを再認識した。

③ カーボンニュートラルへの貢献

環境負荷の低減に向けた取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減に貢献した。

＜主な事業実績＞

- ・ 照明設備の LED 化及び省エネ機器への更新工事を実施した。
- ・ クリーンセンター東工場の廃棄物発電で生まれたカーボンフリー電力を、自己託送制度により三宝水再生センター及び泉北水再生センターで活用する事業を契約した。
- ・ 電力事業者の制度動向や、再生可能エネルギー等の環境価値を証書化して取引する非化石証書の価格動向を調査した。

ウ 業務量

- ・ 公示区域内人口は 795,152 人で、対前年度 3,258 人（0.4%）減少し、行政区域内人口 806,953 人に対する下水道処理人口普及率は前年度と同じ 98.5%であった。
- ・ 本年度の有収水量は、80,153,711 m³で、対前年度 300,901 m³（0.4%）の減少となった。

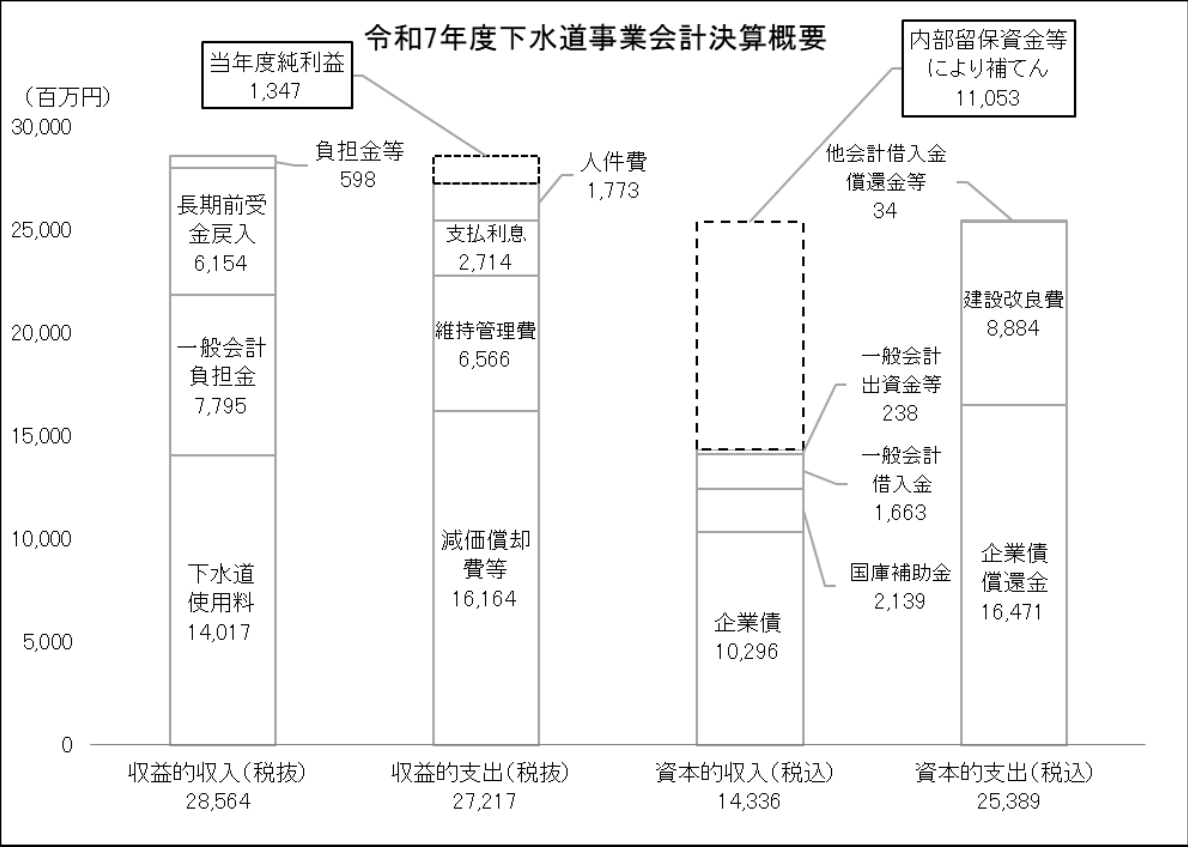
エ 経理の状況

- ・ 収益的収入は 28,564,264,350 円で、対前年度 530,832,860 円（1.9%）の増加となった。これは、特別利益において今池水みらいセンター陥没事故に係る訴訟の和解による解決金が 540,000,000 円皆減したものの、他会計負担金が 718,078,503 円（10.1%）、営業外収益において長期前受金戻入が 374,040,199 円（6.5%）増加したことなどが主な要因である。
- ・ 収益的支出は 27,217,702,498 円で、対前年度 993,053,243 円（3.8%）の増加となった。これは、特別損失において退職給付引当金繰入額が 180,562,703 円皆減、営業費用において人件費が 48,186,763 円（2.6%）減少したものの、営業費用において減価償却費が 968,435,688 円（6.4%）、委託料が 189,623,739 円（5.7%）、営業外費用において支払利息が 59,572,869 円（2.2%）増加したことなどが主な要因である。
- ・ 本年度の経営成績をあらわす純損益は、1,346,561,852 円の純利益を計上することとなり、前年度繰越利益剰余金 1,383,956,841 円、その他未処分利益剰余金変動額 1,808,782,235 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 4,539,300,928 円となった。
- ・ 資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度 7,716,406,051 円（1.6%）減少の 471,546,532,276 円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度 9,599,967,552 円（2.4%）減少の 386,293,200,788 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 1,883,561,501 円（2.3%）増加の 85,253,331,488 円となった。
- ・ 建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、7,729,253,000 円を翌年度に繰り越した。また、汚水ポンプの修繕に時間を要するため事故繰越として、営業費用のうち、7,506,500 円を翌年度に繰り越した。

オ 事業セグメント

- ・ 汚水処理事業の純損益は、対前年度 462,220,383 円（25.6%）減少の 1,346,561,852 円となった。これは、特別損失の人件費が 180,562,703 円皆減したものの、特別利益のその他特別利益が 409,116,063 円皆減し、営業費用の委託料が 137,128,084 円（5.9%）、流域下水道維持管理負担金が 65,683,127 円（7.8%）増加したことが主な要因である。

- ・ 資産合計は、対前年度 5,532,788,093 円（2.2%）減少の 251,105,700,156 円となり、負債合計は、対前年度 5,636,968,801 円（2.8%）減少の 193,778,095,764 円となった。
- ・ 雨水処理事業等の純損益は、費用と同じ額を一般会計から繰入れることから、収支同額の 0 円となる。前年度と比べ、費用は、営業費用の資産減耗費が 49,019,584 円（75.3%）減少したものの、減価償却費が 996,690,962 円（15.8%）、営業外費用の支払利息が 73,716,941 円（6.0%）増加したことなどから対前年度 1,035,248,745 円（10.1%）増加となった。収益は、特別利益のその他特別利益が 130,883,937 円皆減したものの、営業収益の他会計負担金が 718,078,503 円（10.1%）、営業外収益の長期前受金戻入が 435,042,394 円（15.1%）増加したことから、対前年度 1,035,248,745 円（10.1%）増加となった。
- ・ 資産合計は、対前年度 2,183,617,958 円（1.0%）減少の 220,440,832,120 円となり、負債合計は、対前年度 3,962,998,751 円（2.0%）減少の 192,515,105,024 円となった。



(2) 経営指標に関する事項

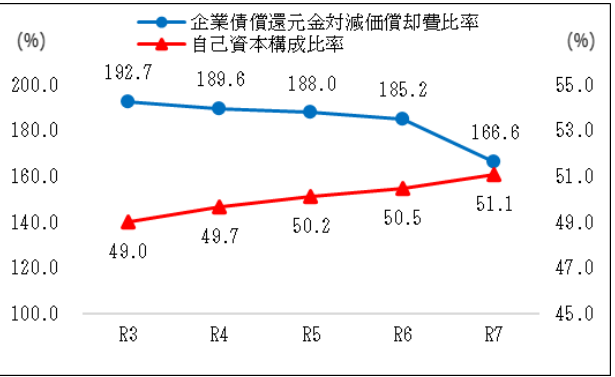
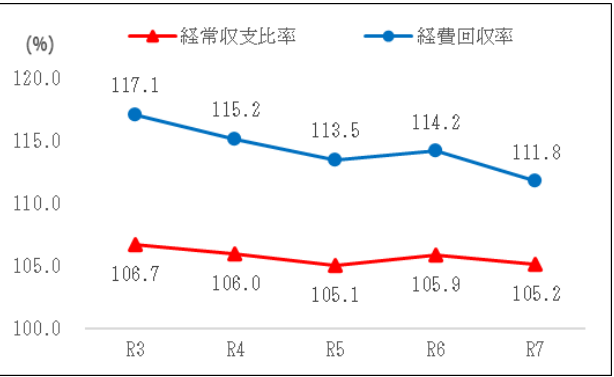
〔主要な経営指標〕

経営指標	算定式	単位	令和6年度	令和7年度
①経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	%	105.9	105.2
②自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	50.5	51.1
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.0	57.3
④企業債利息対使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	%	10.2	10.1
⑤企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{(\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$	%	185.2	166.6
⑥使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/㎥	174.3	174.9
⑦汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	円/㎥	152.7	156.4
⑧経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	%	114.2	111.8

〔経営指標の経年比較〕

- ・ 経常収支比率及び経費回収率は共に 100%以上であり、利益を確保することができている。減価償却費や委託料の増加等により、令和 6 年度と比較して指標値が悪化した。
- ・ 企業債償還元金対減価償却費比率について、令和 7 年度は令和 6 年度と比較して企業債償還元金が減少したことから、指標値が改善した。なお、下水道事業は、固定資産の大部分を占める構築物の標準耐用年数が 50 年であることに對し、企業債の償還期間が 30 年であるため、償還元金に對して減価償却費などの償還財源が不足する傾向にある。
- ・ 自己資本構成比率については、企業債残額の減少に伴い近年改善傾向にあり、令和 7 年度指標値は 51.1%と令和 6 年度と比較して改善した。

経営指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	106.7%	106.0%	105.1%	105.9%	105.2%
経費回収率	117.1%	115.2%	113.5%	114.2%	111.8%
企業債償還元金対減価償却費比率	192.7%	189.6%	188.0%	185.2%	166.6%
自己資本構成比率	49.0%	49.7%	50.2%	50.5%	51.1%



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
報 告 第 8 号	令和6年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和7年5月23日	—
報 告 第 9 号	令和6年度堺市下水道事業会計の事故繰越の報告について	令和7年5月23日	—
議 案 第 61 号	令和7年度堺市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年5月23日	令和7年6月16日
議 案 第 71 号	令和6年度堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和7年8月18日	令和7年9月25日
議 案 第 127 号	令和7年度堺市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和7年12月8日	令和7年12月19日
議 案 第 10 号	令和8年度堺市下水道事業会計予算	令和8年2月16日	令和8年3月26日
議 案 第 35 号	堺市下水道条例の一部を改正する条例	令和8年2月16日	令和8年3月26日
議 案 第 51 号	令和7年度堺市下水道事業会計補正予算（第3号）	令和8年2月16日	令和8年3月26日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和7年8月18日	総財準 第98号	総務大臣	下 水 道 事 業 起 債 同 意	建設改良 11,902,200千円 資本費平準化債 4,100,000千円	財務省 6,253,900千円 銀行等 9,748,300千円

(5) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

職 名 部 課 名	事務職員	技術職員	合 計
上 下 水 道 局		(1) 5	(1) 5
経 営 企 画 室	11	7	18
経 営 マ ネ ジ メ ン ト 担 当 課 長	1		1
事 業 マ ネ ジ メ ン ト 担 当 課 長		1	1
危 機 管 理 ・ 広 報 広 聴 担 当 課 長			
広 域 ・ 公 民 連 携 ・ DX 推 進 担 当 課 長	1		1
室 計	13	8	21
総 務 部			
総 務 課	11		11
人 事 労 務 担 当 課 長	1		1
理 財 ・ 会 計 課	13		13
部 計	25		25
サ ー ビ ス 管 理 部	1		1
事 業 サ ー ビ ス 課	5		5
給 排 水 設 備 課	12	9	21
排 水 設 備 調 整 担 当 課 長		1	1
部 計	18	10	28
技 術 力 強 化 担 当 課 長			
下 水 道 管 路 部		3	3
下 水 道 事 業 調 整 課	(1) 3	(2) 18	(3) 21
下 水 道 管 理 課	(1) 5	(6) 26	(7) 31
下 水 道 保 全 課	3	(4) 21	(4) 24
下 水 道 建 設 課	2	(1) 31	(1) 33
部 計	(2) 13	(13) 99	(15) 112
下 水 道 施 設 部		5	5
下 水 道 施 設 課	1	(1) 20	(1) 21
三 宝 水 再 生 セ ン タ ー	3	(6) 47	(6) 50
ポ ン プ 場 ・ 包 括 委 託 担 当 課 長		1	1
下 水 道 水 質 管 理 課	1	14	15
部 計	5	(7) 87	(7) 92
合 計	(2) 74	(21) 209	(23) 283

(令和8年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きょ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
松屋大和川通ほか下水管布設工事 (3-1)	φ 1350 ～ 1700 mm L = 1673.34 m	883,960,000	未竣工
古川汚水バイパス線下水管布設工事 (4-1)	φ 900 ～ 1060 mm L = 726.60 m	117,594,769	
出島バイパス線供用ほか工事 (6-1)	落差マンホール設置工 1か所 立坑工 一式 地盤改良工 一式	78,199,000	
北野田ほかマンホールポンプ設備更新工事 (概算数量設計)	マンホールポンプ機械設備更新工事 4か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 4か所	68,299,000	
土塔町ほかマンホールポンプ設備更新工事 (概算数量設計)	マンホールポンプ機械設備更新工事 4か所 マンホールポンプ電気設備更新工事 4か所	67,320,000	
浜寺船尾町東1丁ほかゲート設置工事 (6-1)	機械設備工 一式 既設ゲート撤去工 一式	28,105,000	
三宝処理区ほか下水管改築工事	φ 75 ～ 1100 mm L = 14254.39 m	1,752,871,067	11件
設計・調査業務		532,547,970	38件
道路舗装復旧工事		7,229,200	1件
地下埋設物等支障物件移設負担金		61,273,706	19件
工事監理業務		82,549,500	3件
その他工事		462,198,568	29件
合 計		4,142,147,780	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額（円）	備 考
令和6年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	ポンプ棟施設一式 場内設備一式 流入渠施設一式 放流渠施設一式	446,354,000	未竣工
大和川ポンプ場No. 2雨水ポンプ長寿命化対策工事	雨水ポンプ設備工 一台	440,000,000	
大和川ポンプ場No. 5雨水ポンプ長寿命化対策工事	雨水ポンプ設備工 一台	440,000,000	
浜寺下水ポンプ場No. 1～3沈砂池設備ほか更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂設備更新工事 一式 ゲート設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 その他工事 一式 建築電気設備更新工事 一式 建築機械設備更新工事 一式	433,030,000	
出島下水ポンプ場汚水ポンプ用電動機更新工事	汚水ポンプ用電動機更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	128,354,823	
大和川ポンプ場雨水ポンプ始動用直流電源装置更新工事	雨水ポンプ始動用直流電源装置更新工事 一式	5,423,000	
令和3年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	受変電施設 一式 自家発電設備 一式 運転操作設備 一式 計装設備 一式 監視制御施設 一式 その他付帯設備 一式	3,166,000	
設計・調査業務		144,656,300	8件
地下埋設物等支障物件移設負担金		1,373,428	1件
その他工事		15,738,800	3件
合 計		2,058,096,351	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額（円）	備 考
三宝水再生センター高段ポンプ棟No. 3～6沈砂池設備更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂設備更新工事 一式 電気設備更新工事 一式 機能増設 一式 その他工事 一式	889,170,000	未竣工
石津水再生センター2系送風機設備更新工事	送風機設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	415,266,053	
三宝水再生センター高段ポンプ棟雨水ポンプ長寿命化対策工事	雨水ポンプ長寿命化対策工 一式	159,500,000	
設計・調査業務		100,161,600	5件
その他工事		968,000	1件
合 計		1,565,065,653	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き ょ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し尿処理施設
施 行 件 数	47件	18件	32件	1件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項 \ 年 度 別		本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		806,953 人	810,356 人	△3,403 人	△0.4%
公 示 区 域 内 人 口		795,152 人	798,410 人	△3,258 人	△0.4%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		98.5 %	98.5 %	0.0ポイント	—
公 示 区 域 面 積		10,241 ha	10,215 ha	26 ha	0.3%
水 洗 化 人 口		769,027 人	771,551 人	△2,524人	△0.3%
水 洗 化 率		96.7 %	96.6 %	0.1ポイント	—

イ 管きょ延長

事 項 \ 年 度 別		本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
下 水 管 布 設 延 長		km 3,164	km 3,155	km 9	% 0.3
内 訳	汚 水 管	1,760	1,757	3	0.2
	雨 水 管	1,061	1,056	5	0.5
	合 流 管	343	342	1	0.3

ウ 処理水量

事 項 \ 年 度 別			本 年 度	前 年 度	比 較	
					増 減	比 率
処 理 水 量		単 独 公 共 下 水 道	m ³ 72,631,443	m ³ 75,862,245	m ³ △3,230,802	% △4.3
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	22,423,069	23,125,742	△702,673	△3.0
		計	95,054,512	98,987,987	△3,933,475	△4.0
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	69,137,242	70,909,523	△1,772,281	△2.5
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	22,105,513	22,581,019	△475,506	△2.1
		計	91,242,755	93,490,542	△2,247,787	△2.4
	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	3,494,201	4,952,722	△1,458,521	△29.4
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	317,556	544,723	△227,167	△41.7
		計	3,811,757	5,497,445	△1,685,688	△30.7

エ 有収水量

事 項 \ 年 度 別		本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
一 般 汚 水		m ³ 79,941,090	m ³ 80,213,395	m ³ △272,305	% △0.3
浴 場 汚 水		212,621	241,217	△28,596	△11.9
計		80,153,711	80,454,612	△300,901	△0.4

オ し尿処理

事 項 \ 年 度 別		本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
し 尿 処 理 量		kl 33,866	kl 33,317	kl 549	% 1.6
内 訳	し 尿	16,679	16,326	353	2.2
	浄 化 槽 汚 泥	17,187	16,991	196	1.2

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
下 水 道 使 用 料	14,017,428,934	49.1	14,026,019,679	50.0	△8,590,745
他 会 計 負 担 金	7,794,936,158	27.3	7,076,857,655	25.3	718,078,503
そ の 他	207,498,100	0.7	209,145,344	0.7	△1,647,244
営 業 外 収 益					
長 期 前 受 金 戻 入	6,113,266,295	21.4	5,739,226,096	20.5	374,040,199
そ の 他	387,106,742	1.4	407,014,405	1.5	△19,907,663
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,957,577	0.0	641,889	0.0	1,315,688
過 年 度 損 益 修 正 益	1,506,838	0.0	1,442,059	0.0	64,779
そ の 他	40,563,706	0.1	573,084,363	2.0	△532,520,657
計	28,564,264,350	100.0	28,033,431,490	100.0	530,832,860

(3) 事業費に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,773,377,874	6.5	1,821,564,637	7.0	△48,186,763
動 力 費	805,349,357	3.0	790,854,952	3.0	14,494,405
委 託 料	3,535,919,196	13.0	3,346,295,457	12.8	189,623,739
施 設 修 繕 費	251,728,439	0.9	270,441,897	1.0	△18,713,458
減 価 償 却 費	16,006,058,694	58.8	15,037,623,006	57.4	968,435,688
そ の 他	1,883,766,960	6.9	1,836,242,068	7.0	47,524,892
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,714,140,945	10.0	2,654,568,076	10.1	59,572,869
そ の 他	149,213,136	0.6	166,942,128	0.6	△17,728,992
特 別 損 失					
過 年 度 損 益 修 正 損	9,395,174	0.0	11,018,011	0.0	△1,622,837
人 件 費	0	0.0	180,562,703	0.7	△180,562,703
そ の 他	88,752,723	0.3	108,536,320	0.4	△19,783,597
計	27,217,702,498	100.0	26,224,649,255	100.0	993,053,243

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	10,296,500,000	71.8	14,959,000,000	69.0	△4,662,500,000
国 庫 補 助 金	2,138,640,000	14.9	4,962,600,000	22.9	△2,823,960,000
受 益 者 負 担 金	6,953,240	0.0	4,039,910	0.0	2,913,330
他 会 計 出 資 金	222,561,638	1.6	247,944,501	1.2	△25,382,863
他 会 計 借 入 金	1,662,500,000	11.6	1,500,000,000	6.9	162,500,000
そ の 他	9,209,869	0.1	1,761,033	0.0	7,448,836
計	14,336,364,747	100.0	21,675,345,444	100.0	△7,338,980,697

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	525,469,836	2.1	524,531,568	1.7	938,268
施 設 工 事 費	7,064,748,231	28.7	12,367,442,663	40.2	△5,302,694,432
固 定 資 産 購 入 費	48,140,280	0.2	10,342,353	0.0	37,797,927
企 業 債 償 還 金	16,470,599,485	66.9	17,201,091,230	56.0	△730,491,745
そ の 他	525,369,231	2.1	649,662,534	2.1	△124,293,303
計	24,634,327,063	100.0	30,753,070,348	100.0	△6,118,743,285

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約 (契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和7年6月5日	221,200,000	北庄町ほか下水管改築工事（7-21）	(株)五大コーポレーション
令和7年6月6日	25,641,000	菱木4丁ほか下水管布設工事（7-1）	(株)エム・コーポレーション
令和7年6月10日	27,000,000	泉北水再生センター2系反応槽水中攪拌機修理工事	カナデビア(株)
令和7年7月24日	52,600,000	大和川ポンプ場No.1ほか汚水ポンプ修理工事	クボタ環境エンジニアリング(株) 大阪支社
令和7年8月8日	22,000,000	泉北水再生センター1系沈砂池機械設備修理工事	(株)前澤エンジニアリングサービス 大阪営業所
令和7年8月18日	367,617,000	神明町東ほか下水管耐震化工事（6-21）	(株)橋本建設
令和7年8月28日	62,090,000	北野田ほかマンホールポンプ設備更新工事（概算数量設計）	(株)ウォーターテック 関西支店
令和7年9月5日	236,700,000	出島バイパス線供用工事（7-1）	カングラ・エイコウ建設工事共同企業体
令和7年9月11日	193,360,000	北旅籠町東ほか下水管耐震化工事（7-21）	(株)橋本建設
令和7年9月25日	603,674,000	土居川中央線下水管耐震化工事（7-21）	日英建設(株)
令和7年9月26日	425,000,000	浜寺下水ポンプ場No.1・2雨水ポンプ設備更新工事	電業社・味起央建設工事共同企業体
令和7年9月30日	37,805,000	山田3丁ほか下水管布設工事（7-1）	吉田重機建設(株)
令和7年10月3日	24,230,000	築港八幡町51-1号マンホールポンプ機械設備更新工事	(資)テクニハウジングアンドマシナリー
令和7年11月26日	61,821,000	八下町ほか下水管布設工事（7-1）	小猿金属工業(株)
令和7年12月8日	276,043,000	新在家町東ほか下水管改築工事（7-21）（詳細設計付）	今重興産・復建技術コンサルタント建設工事共同企業体
令和8年1月13日	290,484,000	大町西ほか下水管耐震化工事（7-21）（詳細設計付）	大阪設備管理・三水コンサルタント建設工事共同企業体
令和8年1月19日	52,000,000	三宝水再生センター放流ポンプ棟放流ポンプ修理工事	クボタ環境エンジニアリング(株) 大阪支社
令和8年1月21日	380,000,000	大和川ポンプ場No.2雨水ポンプ長寿命化対策工事（2期）	クボタ環境エンジニアリング(株) 大阪支社
令和8年2月4日	89,427,000	西除処理場ほか塗膜低濃度PCB除去工事	(株)橋本建設
令和8年2月5日	83,440,000	出島下水ポンプ場外壁ほか改修工事	(株)山口工務店
令和8年2月5日	431,100,000	南向陽町ほか下水管耐震化工事（7-21）	(株)五大コーポレーション
令和8年2月5日	263,773,000	百舌鳥赤畑町ほか下水管改築工事（7-21）	堺土建(株)
令和8年2月10日	92,000,000	南向陽調整池電気設備更新工事	(株)第一テクノ 関西支店
令和8年2月12日	689,880,000	福田下水管布設工事（7-1）	(株)国誉

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和8年2月24日	190,892,000	錦之町東ほか下水管改築工事（7-21）	大容建設(株)
令和8年3月2日	333,103,000	寺地町東ほか下水管改築工事（7-21）（詳細設計付）（その2）	利晃建設・オリジナル設計建設工事共同企業体
令和8年3月5日	43,130,000	大森ほか下水管布設工事（7-1）	守警備保障(株)
令和8年3月10日	96,553,000	三宝水再生センター総合管理棟ほか照明設備更新工事	(株)ウエダ電機
令和8年3月10日	59,171,000	太平寺ほかマンホールポンプ設備更新工事（概算数量設計）	(資)テクニハウジングアンドマシナリー
令和8年3月11日	3,474,900,000	石津出島流送線下水管布設工事（7-1）	鴻池・南海辰村・鳳建設工事共同企業体
令和8年3月17日	345,314,000	車之町東ほか下水管耐震化工事（7-21）	日英建設(株)
令和8年3月17日	462,500,000	協和町ほか下水管耐震化工事（7-21）	(株)五大コーポレーション
令和8年3月18日	375,090,000	榎元町ほか下水管耐震化工事（7-21）	(株)トキト
令和8年3月23日	32,259,000	多治井立坑築造工事（7-1）	(株)プランニング・ユウ
令和8年3月26日	58,249,000	茶山台1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事（その2）	(株)カンキョウ 堺支店

(2) 企業債の概況

ア 企業債					
借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	
	円	円	円	円	
財務省	154,503,040,096	4,252,800,000	9,571,450,363	149,184,389,733	
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク 支援機構	7,426,240,221	0	1,396,783,198	6,029,457,023	
地方公共団体 金融機構	31,566,851,986	0	3,806,213,924	27,760,638,062	
三菱UFJ銀行	2,242,940,000	0	436,494,000	1,806,446,000	
三井住友銀行	385,200,000	0	252,000,000	133,200,000	
りそな銀行	9,230,000,000	4,100,000,000	0	13,330,000,000	
池田泉州銀行	1,706,000,000	0	68,240,000	1,637,760,000	
紀陽銀行	1,475,148,000	0	259,746,000	1,215,402,000	
SBI新生銀行	489,600,000	0	183,600,000	306,000,000	
大阪信用金庫	4,146,320,000	0	211,672,000	3,934,648,000	
堺市農業協同組合	0	1,943,700,000	0	1,943,700,000	
大阪南農業協同組合	6,008,800,000	0	0	6,008,800,000	
ゆうちょ銀行	3,697,200,000	0	284,400,000	3,412,800,000	
計	222,877,340,303	10,296,500,000	16,470,599,485	216,703,240,818	

5 執行の概要

1款 下水道事業費用		1項 営業費用																																							
目	決算額	執行の概要																																							
	財源内訳																																								
1 管 き よ 費 (下水道管路部)	円	円																																							
	1,383,252,977	○ 人件費 55人 393,013,305																																							
	その他	(単位 人)																																							
	2,563,432	下水道管路部																																							
	一般財源	55 (10)																																							
	1,380,689,545	() 内は再任用職員で内数																																							
		○ 管きよ等維持管理業務 990,239,672																																							
		汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、 汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に 要する費用																																							
		<table><tr><th colspan="3">事後保全</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td rowspan="3">下水管浚渫</td><td>本管 (m)</td><td>実績値</td><td>5,065</td><td>3,970</td><td>4,622</td></tr><tr><td>樹及び取付管等 (ヶ所)</td><td>実績値</td><td>15,878</td><td>15,294</td><td>16,023</td></tr><tr><td>水路、側溝 (m)</td><td>実績値</td><td>82,741</td><td>103,279</td><td>47,917</td></tr><tr><td rowspan="3">下水管修繕</td><td>本管 (m)</td><td>実績値</td><td>78</td><td>68</td><td>127</td></tr><tr><td>樹及び取付管等 (ヶ所)</td><td>実績値</td><td>295</td><td>184</td><td>253</td></tr><tr><td>水路、側溝 (m)</td><td>実績値</td><td>25</td><td>153</td><td>340</td></tr></table>		事後保全			R5	R6	R7	下水管浚渫	本管 (m)	実績値	5,065	3,970	4,622	樹及び取付管等 (ヶ所)	実績値	15,878	15,294	16,023	水路、側溝 (m)	実績値	82,741	103,279	47,917	下水管修繕	本管 (m)	実績値	78	68	127	樹及び取付管等 (ヶ所)	実績値	295	184	253	水路、側溝 (m)	実績値	25	153	340
事後保全			R5	R6	R7																																				
下水管浚渫	本管 (m)	実績値	5,065	3,970	4,622																																				
	樹及び取付管等 (ヶ所)	実績値	15,878	15,294	16,023																																				
	水路、側溝 (m)	実績値	82,741	103,279	47,917																																				
下水管修繕	本管 (m)	実績値	78	68	127																																				
	樹及び取付管等 (ヶ所)	実績値	295	184	253																																				
	水路、側溝 (m)	実績値	25	153	340																																				
		【内訳】																																							
		管きよ等の維持管理委託業務 706,139,485																																							
		西部 (堺・西区)																																							
		北部 (北・東・美原区)																																							
		南部 (中・南区)																																							
		管きよの調査・清掃等 1,042,800																																							
		マンホール蓋取替・管きよの修繕等 79,301,453																																							
		マンホールポンプ等の保守点検等 58,725,273																																							
		マンホールポンプの電気代等 40,149,444																																							
		本庁舎南館の賃借料・維持管理費 44,347,563																																							
		中百舌鳥・共同溝管理負担金 715,816																																							
		資産管理に係る測量等 56,633																																							
		ICTの活用・サービスの向上 13,863,168																																							
		下水道台帳管理システム運用 等																																							
		清掃土砂等の処理・運搬 33,134,637																																							
		通信費用 (電話料金・回線使用料等) 7,948,570																																							
		公用車の維持管理・燃料費 2,302,718																																							
		その他 (備消品費等) 2,512,112																																							

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																
	財源内訳																	
2 ポ ン プ 場 費 （下水道施設部）	円 662,305,484	円 ○ 人件費 9人 78,782,979																
	一般財源 662,305,484	(単位 人) <table><tr><td>下水道施設部</td></tr><tr><td>9 (2)</td></tr></table> () 内は再任用職員で内数 ○ ポンプ場維持管理業務 583,522,505 汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用 (単位 m³) <table><tr><td colspan="2"></td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>汚水揚水量</td><td>実績値</td><td>41,336,927</td><td>40,534,731</td><td>44,474,311</td></tr><tr><td>雨水揚水量</td><td>実績値</td><td>6,671,602</td><td>6,504,206</td><td>5,238,726</td></tr></table> 【内訳】 ポンプ場の維持管理委託業務 212,432,980 堅川下水ポンプ場の全日 古川・大和川下水ポンプ場の休日・夜間 浜寺下水ポンプ場等の全日 ポンプ場の電気代等 202,330,826 ポンプ場の保守点検等 85,693,114 ポンプ場の修繕等 52,190,957 臭素系消毒剤等の購入 21,928,555 沈砂・し渣の処理・運搬 3,218,229 通信費用（電話料金・回線使用料等） 3,926,603 公用車の維持管理・燃料費 922,460 その他（備用品費等） 878,781	下水道施設部	9 (2)			R5	R6	R7	汚水揚水量	実績値	41,336,927	40,534,731	44,474,311	雨水揚水量	実績値	6,671,602	6,504,206
下水道施設部																		
9 (2)																		
		R5	R6	R7														
汚水揚水量	実績値	41,336,927	40,534,731	44,474,311														
雨水揚水量	実績値	6,671,602	6,504,206	5,238,726														
3 処 理 場 費 （下水道施設部）	3,868,122,229	○ 人件費 35人 270,268,346																
	その他 95,019,100 一般財源 3,773,103,129	(単位 人) <table><tr><td>下水道施設部</td></tr><tr><td>35 (3)</td></tr></table> () 内は再任用職員で内数 ○ 水再生センター維持管理業務 3,597,853,883 家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施設の運転や維持管理の費用	下水道施設部	35 (3)														
下水道施設部																		
35 (3)																		

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		(単位 m³)				
		単独公共下水道	R5	R6	R7	
		汚水処理水量	実績値	72,158,652	70,909,523	69,137,242
		雨水処理水量	実績値	5,819,625	4,952,722	3,494,201
		【内訳】				
		流域下水汚泥処理事業負担金	1,558,614,779			
		処理施設の維持管理委託業務	1,044,352,773			
		石津・泉北水再生センターの全日				
		三宝水再生センターの休日・夜間				
		処理施設の電気代等	643,994,232			
		処理施設の保守点検等	131,141,801			
		処理施設の修繕等	143,484,930			
		次亜塩素酸ナトリウム等の購入	41,672,367			
		沈砂・し渣の処理・運搬	20,994,874			
	通信費用（電話料金等）	4,035,824				
	公用車の維持管理・燃料費	2,665,087				
	その他（備用品費等）	6,897,216				
4 水 質 検 査 費 （下水道施設部）	57,082,062	○ 人件費 7人 51,020,324				
	一般財源	(単位 人)				
	57,082,062	下水道施設部				
		7				
		○ 水質管理業務 6,061,738				
		水再生センターの流入水・放流水等の水質検査及び				
		下水道施設に関連した水質調査に要する費用				
		(単位 件)				
			R5	R6	R7	
		水質試験の項目別件数	実績値	5,842	6,376	5,682
		【内訳】				
		試験機器等の保守点検等	2,416,518			
		試験機器等の修繕	304,040			
		下水道水質分析業務等	410,080			
		公用車の維持管理・燃料費	110,797			
		その他（備用品費等）	2,820,303			

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
5 水 質 規 制 費 （下水道施設部）	円	円
	72, 256, 233	○ 人件費 8人 65, 646, 561
	一般財源 72, 256, 233	(単位 人) 下水道施設部 8
○ 水質規制業務 6, 609, 672 下水道法により規制されている汚水を排出する 工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用		
(単位 回)		
		R5 R6 R7
立入検査実施回数	実績値	855 836 821
水質検査実施回数	実績値	554 533 504
【内訳】		
下水道水質分析業務等		6, 034, 781
試験機器等の点検・修繕		41, 250
通信費用（郵便代）		18, 380
公用車の維持管理・燃料費		262, 530
その他（備消品費等）		252, 731
6 普 及 促 進 費 （サービス管理部） （下水道管路部）	210, 743, 851	○ 人件費 23人 187, 205, 340
	その他 1, 423, 000	(単位 人) サービス管理部 下水道管路部
	一般財源 209, 320, 851	20 3 (1) () 内は再任用職員で内数
○ 下水道普及促進業務 23, 538, 511 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や 私道や里道への下水道の普及促進に要する費用		
(単位 件)		
		R5 R6 R7
排水設備工事件数	実績値	3, 066 2, 816 2, 752
【内訳】		
普及促進に係る啓発業務		99, 000
通信費用（郵便代）		97, 812
排水設備工事検査業務等		21, 797, 065
公用車の維持管理・燃料費		622, 899
その他（備消品費等）		921, 735

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
7 業 務 費 （サービス管理部）	円	円
	622, 239, 358	○ 人件費 6人 48, 735, 410
	一般財源 622, 239, 358	(単位 人) サービス管理部 6
○ 下水道使用料の調定及び収納業務 573, 503, 948 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分（差押等）に要する費用		
		R5 R6 R7
調定件数（件）	実績値	2, 017, 056 2, 028, 609 2, 047, 098
調定金額（円）	実績値	15, 518, 714, 215 15, 428, 539, 543 15, 419, 083, 760
【内訳】		
下水道使用料徴収負担金		573, 237, 500
通信費用（郵便代）		44, 225
その他（備消品費等）		222, 223
8 総 係 費 （経営企画室） （総務部） （サービス管理部） （下水道管路部） （下水道施設部）	822, 991, 184	○ 人件費（退職給付費除く） 66人 541, 220, 389
	その他 293, 000	(単位 人) 上下水道局 経営企画室 総務部 サービス管理部 下水道管路部 下水道施設部
	一般財源 822, 698, 184	3 (1) 17 25 1 13 (1) 7 () 内は再任用職員で内数
○ 退職給付費 82, 321, 091		
○ 事業経営全般に係る運営費 199, 449, 704 下水道事業の経営に係る計画・企画や庁舎の 維持管理、働く環境の改革、人材育成、福利 厚生事業、広報、財産活用等、事業運営全般 に要する費用		
【内訳】		
水道事業会計への負担金等		160, 768, 419
庁舎の維持管理等		2, 398, 238
通信費用（回線使用料・郵便代等）		1, 832, 140
広報・広聴		832, 866
火災保険・損害保険等		9, 187, 122
危機管理体制の強化 （対策本部設置用備品、訓練等）		612, 554
未利用資産活用事業		55, 110

1款 下水道事業費用		1項 営業費用				
目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		福利厚生事業・定期健康診断等 4,817,120				
		外部派遣研修 3,671,579				
		貸し倒れへの対応（引当金等） 3,662,244				
		公用車の維持管理・燃料費 59,534				
		日本下水道協会会費等 2,478,790				
		ICTの活用・サービスの向上 451,000				
		堺市 e－地図帳				
		その他（備用品費等） 8,622,988				
9 維持管理負担金 （下水道管路部）	1,049,341,739	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 1,049,341,739				
	一般財源	流域下水道区域における下水処理費用等の負担金				
	1,049,341,739					
		(単位 m³)				
		流域関連公共下水道	R5	R6	R7	
		汚水処理水量	実績値	22,762,366	22,581,019	22,105,513
		雨水処理水量	実績値	538,789	544,723	317,556
		【内訳】				
		流域下水道維持管理負担金				
		大和川流域負担金 1,026,303,988				
	湾岸北部流域負担金 18,443,564					
	他市管きょへの放流汚水処理経費 4,594,187					
10 し尿処理費 （下水道施設部）	65,774,632	○ 人件費 8人 57,176,949				
	一般財源					
	65,774,632					
		(単位 人)				
		下水道施設部				
		8 (1)				
		() 内は再任用職員で内数				
		○ し尿処理業務 8,597,683				
		三宝水再生センターし尿投入施設（バキューム車の受入施設）の運転や維持管理に要する費用				
	(単位 kl)					
		R5	R6	R7		
	し尿処理量	実績値	34,424	33,317	33,866	
	【内訳】					
	施設の保守点検等 6,067,017					

1款 下水道事業費用		1項 営業費用	
目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
	円	円	
		施設の修繕等	
		2,033,900	
		汚染負荷量賦課金	
		317,100	
		その他（備用品費等）	
		179,666	
11 減価償却費 （経営企画室）	16,006,058,694	○ 有形固定資産減価償却費	
		15,512,984,663	
	その他	【内訳】	
	10,690,000	構築物	
		11,904,431,411	
	一般財源	機械及び装置	
		3,018,372,000	
	15,995,368,694	建物等	
		590,181,252	
		○ 無形固定資産減価償却費	
12 資産減耗費 （経営企画室） （下水道管路部） （下水道施設部）		493,074,031	
		【内訳】	
		施設利用権等	
		493,074,031	
	77,463,594	○ 固定資産除却費	
		69,722,114	
	その他	【内訳】	
	16,493,034	構築物	
		40,990,590	
	一般財源	機械及び装置	
		23,973,788	
	60,970,560	建物等	
		4,757,736	
		○ 固定資産撤去費	
		7,741,480	
		【内訳】	
		固定資産撤去工事費等	
		7,741,480	

1款 下水道事業費用		2項 営業外費用	
目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
	円		円
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 （ 経 営 企 画 室 ） （ 総 務 部 ）	2,714,140,945	○ 企業債の支払利息等	2,714,140,945
	一般財源	【内訳】	
	2,714,140,945	企業債の支払利息	2,684,875,020
		長期借入金等の支払利息	29,265,925
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 （ 総 務 部 ）	391,133,700	○ 消費税及び地方消費税の納税額	391,133,700
	一般財源		
	391,133,700		
3 雑 支 出 （ 総 務 部 ） （サービス管理部）	49,402	○ NHK放送受信料（過年度）	33,825
	一般財源		
	49,402	○ 下水道使用料の還付加算金	15,577

1款 下水道事業費用		3項 特別損失	
目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
	円		円
1 過 年 度 損 益 修 正 損 （サービス管理部）	10,334,210	○ 過年度の下水道使用料減額	10,334,210
	一般財源		
	10,334,210		
2 減 損 損 失 （ 経 営 企 画 室 ）	88,752,723	○ 遊休資産の減損損失	88,752,723
	一般財源	【内訳】	
	88,752,723	堅川下水ポンプ場の稼働停止による減損損失	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 管 き ょ 布 設 費 （下水道管路部）	円	円
	4,142,147,780	○ 管きょの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 4,142,147,780
	国庫補助金	緊急交通路下の管きょ、指定避難所及び福祉避難所
	687,508,000	等から水再生センターまでの管きょを重要な管きょ
	企業債	と位置付け、優先的に耐震化
その他	3,240,300,000	浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地
	9,556,746	区を中心とした管きょ等の整備
	一般財源	下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果
	204,783,034	等をもとに事業量を平準化した計画的な修繕や改築
		【内訳】
		耐震化事業
		・管きょ耐震化工事
		（堺区材木町東ほか φ300～700mm L=2,141m）
		等
		浸水対策事業
		・管きょ布設工事
		（中区上之ほか φ200～600mm L=228m）
		等
		老朽化対策事業
		・管きょ更新工事
		（堺区北庄町ほか φ300～900mm L=1,840m）
		・管きょの全国特別重点調査
		・マンホールポンプ設備更新工事
		等
		（単位 %）
2 ポ ン プ 場 築 造 費 （下水道管路部） （下水道施設部）	2,058,096,351	○ ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策 2,058,096,351
	事業	
	国庫補助金	震災時においても下水道機能を確保するためのポン
	682,338,000	プ場の耐震化
	企業債	浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地
一般財源	1,321,300,000	区を中心としたポンプ場の整備
	54,458,351	下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果
		等をもとに事業量を平準化した計画的な修繕や改築

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		【内訳】
		耐震化事業
		・浜寺下水ポンプ場耐震化工事
		浸水対策事業
		・古川下水ポンプ場建設工事
		等
		老朽化対策事業
		ポンプ場設備更新工事
		・大和川ポンプ場
		長寿命化対策工事（継続）
		・浜寺下水ポンプ場
		沈砂池設備更新工事（継続）
		等
		（単位 %）
3 処 理 場 築 造 費 （下水道管路部） （下水道施設部）	1,565,065,653	○ 水再生センターの老朽化対策事業 1,565,065,653
	国庫補助金	下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果
	768,794,000	等をもとに事業量を平準化した計画的な修繕や改築
	企業債	【内訳】
	782,300,000	老朽化対策事業
一般財源	13,971,653	処理場設備等更新工事
		・三宝水再生センター
		高段ポンプ棟沈砂池設備更新工事（継続）
		高段ポンプ棟雨水ポンプ長寿命化
		対策工事（継続）
4 建 設 負 担 金 （下水道管路部） （下水道施設部）	514,893,851	○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 514,893,851
	企業債	流域下水汚泥処理事業や流域下水道の
	502,600,000	建設に係る大阪府への負担金等
	一般財源	【内訳】
	12,293,851	流域下水汚泥処理事業建設負担金 272,876,548
		流域下水道建設負担金
		大和川流域建設負担金 237,776,223
		湾岸北部流域建設負担金 1,533,241

1款 資本的支出		1項 建設改良費			
目	決算額	執行の概要			
	財源内訳				
	円	円			
		他市管きょへの汚水放流に係る 管きょ布設等の建設負担金			
		2,707,839			
5 築 造 総 務 費	538,376,698	○ 人件費 65人			
（ 経 営 企 画 室 ）	企業債	515,997,639			
（ 下 水 道 管 路 部 ）	350,000,000	(単位 人)			
（ 下 水 道 施 設 部 ）	一般財源	上下水道局	経営企画室	下水道管路部	下水道施設部
	188,376,698	2	4	41 (3)	18 (1)
		() 内は再任用職員で内数			
		○ 建設工事全般に係る経費			
		22,379,059			
		管きょ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費			
		における建設工事に要する費用			
		【内訳】			
		積算用資料（建設物価の調査等）			
		1,748,931			
		ICTの活用			
		12,192,950			
		設計積算システムの保守			
		アセットマネジメントシステムの保守			
		通信費用（電話料金等）			
		577,138			
		公用車の維持管理・燃料費			
		1,277,915			
		下水道技術開発連絡会議会費			
		3,349,000			
		その他（備消品費等）			
		3,233,125			
6 受 益 者 負 担 金	13,062,952	○ 人件費 1人			
徴 収 業 務 費	一般財源	10,135,815			
（サービス管理部）	13,062,952	(単位 人)			
		サービス管理部			
		1			
		○ 受益者負担金徴収業務			
		2,927,137			
		受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として			
		実施する滞納処分（差押等）に要する費用			
		【内訳】			
		受益者負担金賦課業務等			
		2,191,815			
		受益者負担金納期前納付報奨金			
		634,270			
		債権回収の強化（弁護士委託等）			
		51,685			
		通信費用（郵便代）			
		45,807			
		その他			
		3,560			

1款 資本的支出		1項 建設改良費	
目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
	円	円	
7 固 定 資 産 購 入 費	52,952,650	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入	
（ 総 務 部 ）	一般財源	52,952,650	
（ 下 水 道 管 路 部 ）		【内訳】	
（ 下 水 道 施 設 部 ）		ICT環境の整備	
		47,037,100	
		下水道工事設計積算システム再構築 等	
		水質検査機器の買替	
		4,302,760	
		分光光度計 等	
		公用車の買替	
		1,188,860	
		軽四輪貨物自動車1台	
		ポンプ場等維持管理用物品	
		266,740	
		その他（備品購入費）	
		157,190	

1款 資本的支出		2項 償還金	
目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
1 企業債償還金 （経営企画室）	円	円	
	16,470,599,485	○ 企業債の償還元金 16,470,599,485	
	企業債		
	4,100,000,000		
	一般財源		
	12,370,599,485		
2 長期借入金償還金 （経営企画室）	34,000,000	○ 水道事業会計への償還金 34,000,000	
	一般財源		
	34,000,000		

1款 資本的支出		3項 補助金等返還金	
目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
1 補助金等返還金 （経営企画室）	円	円	
	6,940	○ 一般会計への返還金 6,940	
	その他		
	6,940		

令和7年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,346,561,852
	減価償却費	16,006,058,694
	固定資産除却費	69,722,114
	減損損失	88,752,723
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	55,193,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	6,966,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,313,000
	修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,764,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,605,000
	長期前受金戻入額	△6,153,830,001
	受取利息及び受取配当金	△13,411,399
	支払利息	2,714,140,945
	有形固定資産売却損益（△は益）	△1,957,577
	未収金の増減額（△は増加）	19,377,549
	未払金の増減額（△は減少）	56,646,747
	前受金の増減額（△は減少）	1,654
	預り金の増減額（△は減少）	△276,289,246
	小計	13,912,877,055
	利息及び配当金の受取額	13,411,399
	利息の支払額	△2,714,140,945
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,212,147,509
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△10,505,804,948
	有形固定資産の売却による収入	8,557,000
	無形固定資産の取得による支出	△377,788,619
	国庫補助金による収入	1,944,218,202
	工事負担金等による収入	9,504,972
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,921,313,393
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,296,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,470,599,485
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,662,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△34,000,000
	他会計からの出資による収入	222,561,638
	短期貸付金の返済による収入	6,940
	出資金の返還による支出	△283,080
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,323,313,987
	資金増加額（又は減少額）	△2,032,479,871
	資金期首残高	9,640,787,021
	資金期末残高	7,608,307,150

収 益 費 用 明 細 書

収 益					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				円	
				28,564,264,350	
	1 営業収益			22,019,863,192	
		1 下水道使用料		14,017,428,934	
			1 下水道使用料	14,017,428,934	
		2 他会計負担金		7,794,936,158	
			1 一般会計負担金	7,794,936,158	
		3 負担金		206,074,900	
			1 下水処理負担金	99,106,365	
			2 し尿処理負担金	90,180,471	
			3 その他負担金	16,788,064	
		4 その他の他収益		1,423,200	
			1 手数料	1,423,200	
	2 営業外収益			6,500,373,037	
		1 受取利息及び配当金		13,411,399	
			1 預金利息	13,411,399	
		2 長期前受金戻入		6,113,266,295	
			1 国庫補助金	3,872,977,685	
			2 府補助金	48,274,105	
			3 工事負担金	710,940,222	
			4 受贈財産評価額	1,309,998,323	
			5 受益者負担金	171,075,960	

款	項	目	節	金 額	備 考
		3 雑 収 益		円 373,695,343	
			1 賃 貸 料	124,081,588	
			2 受取損害賠償金	713,245	
			3 そ の 他 雑 収 益	248,900,510	
	3 特 別 利 益			44,028,121	
		1 固 定 資 産 却 益		1,957,577	
			1 固 定 資 産 却 益	1,957,577	
		2 過 年 度 損 益 正 修		1,506,838	
			1 過 年 度 損 益 正 修	1,506,838	
		3 長 期 前 受 金 戻 入 益		40,563,706	
			1 長 期 前 受 金 戻 入 益	40,563,706	
		収 益 合 計			28,564,264,350

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				円 27,217,702,498	
	1 営 業 費 用			24,256,200,520	
		1 管 き よ 費		1,292,796,937	
			1 報 酬	6,000,000	予算額 14,037,000円
			2 給 料	186,100,671	予算額 201,576,000円
			3 手 当 等	125,939,343	予算額 139,266,000円
			4 法 定 福 利 費	64,360,582	予算額 70,052,000円
			7 旅 費	544,361	
			8 被 服 費	108,890	
			15 備 消 品 費	1,220,817	
			17 動 力 費	36,279,742	
			19 光 熱 水 費	3,889,010	
			20 燃 料 費	791,348	
			21 印 刷 製 本 費	65,350	
			22 通 信 運 搬 費	7,225,258	
			23 賃 借 料	34,716,524	
			25 租 税 公 課 費	74,100	
			26 負 担 金	650,742	
			28 委 託 料	740,914,667	
			29 手 数 料	56,450	
			30 修 繕 費	1,418,543	
			31 施 設 修 繕 費	390,129	
			32 管 き よ 修 繕 費	71,910,410	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,481,000	予算額 8,519,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	1,659,000	予算額 2,631,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 ポンプ場費		円 609,345,320	
			2 給料	39,644,836	予算額 39,646,000円
			3 手当等	23,226,532	予算額 25,563,000円
			4 法定福利費	13,238,591	予算額 15,281,000円
			7 旅費	5,138	
			8 被服費	15,600	
			15 備用品費	516,024	
			17 動力費	184,112,303	
			18 薬品費	19,935,050	
			20 燃料費	239,617	
			22 通信運搬費	3,569,682	
			23 賃借料	11,742	
			25 租税公課費	53,300	
			28 委託料	273,975,184	
			29 手数料	250,535	
			30 修繕費	669,861	
			31 施設修繕費	47,327,325	
			40 賞与引当金額 繰入	2,123,000	予算額 2,330,000円
			41 法定福利費引当 金繰入額	431,000	予算額 465,000円
		3 処理場費		3,540,450,163	
			1 報酬	2,489,499	予算額 2,490,000円
			2 給料	128,269,323	予算額 128,270,000円
			3 手当等	80,391,894	予算額 80,761,000円
			4 法定福利費	41,769,153	予算額 41,770,000円
			7 旅費	360,758	
			8 被服費	134,430	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			15 備用品費	5,584,866	
			17 動力費	584,957,312	
			18 薬品費	37,883,970	
			19 光熱水費	492,079	
			20 燃料費	281,332	
			22 通信運搬費	3,668,995	
			23 賃借料	100,934	
			25 租税公課費	64,100	
			28 委託料	2,504,657,335	
			29 手数料	82,928	
			30 修繕費	2,130,680	
			31 施設修繕費	130,150,575	
			40 賞与引当金額 繰入	14,175,000	予算額 14,175,000円
			41 法定福利費引当 金繰入額	2,805,000	予算額 2,805,000円
		4 水質検査費		56,436,097	
			1 報酬	933,960	予算額 956,000円
			2 給料	23,300,852	予算額 23,395,000円
			3 手当等	14,685,987	予算額 14,782,000円
			4 法定福利費	7,604,711	予算額 7,880,000円
			7 旅費	24,914	
			15 備用品費	2,539,002	
			20 燃料費	25,936	
			25 租税公課費	8,200	
			28 委託料	2,569,635	
			30 修繕費	343,900	
			40 賞与引当金額 繰入	3,676,000	予算額 3,676,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			41 法定福利費引当金繰入額	723,000	予算額 723,000円
		5 水 質 規 制 費		71,581,508	
			2 給 料	31,908,600	予算額 31,909,000円
			3 手 当 等	22,761,383	予算額 22,836,000円
			4 法 定 福 利 費	10,902,724	予算額 10,903,000円
			7 旅 費	24,094	
			8 被 服 費	46,800	
			15 備 消 品 費	158,865	
			20 燃 料 費	139,867	
			22 通 信 運 搬 費	16,710	
			28 委 託 料	5,486,165	
			30 修 繕 費	136,300	
		6 普 及 促 進 費		208,410,761	
			1 報 酬	5,347,200	予算額 5,355,000円
			2 給 料	87,035,799	予算額 87,036,000円
			3 手 当 等	55,450,817	予算額 56,010,000円
			4 法 定 福 利 費	30,696,606	予算額 30,808,000円
			7 旅 費	313,695	
			8 被 服 費	12,990	
			15 備 消 品 費	404,058	
			20 燃 料 費	219,278	
			21 印 刷 製 本 費	163,640	
			22 通 信 運 搬 費	88,928	
			23 賃 借 料	33,568	
			25 租 税 公 課 費	14,800	
			26 負 担 金	19,576,080	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			28 委 託 料	240,934	
			30 修 繕 費	332,368	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,064,000	予算額 7,064,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	1,416,000	予算額 1,416,000円
		7 業 務 費		570,055,880	
			2 給 料	23,513,808	予算額 25,093,000円
			3 手 当 等	13,150,971	予算額 14,034,000円
			4 法 定 福 利 費	7,595,871	予算額 7,876,000円
			7 旅 費	4,384	
			8 被 服 費	21,890	
			15 備 消 品 費	135,440	
			22 通 信 運 搬 費	40,206	
			26 負 担 金	521,125,000	
			28 委 託 料	40,310	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,695,000	予算額 3,801,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	733,000	予算額 769,000円
		8 総 係 費		805,419,685	
			1 報 酬	14,286,734	予算額 14,606,000円
			2 給 料	238,018,721	予算額 251,658,000円
			3 手 当 等	169,029,137	予算額 176,531,000円
			4 法 定 福 利 費	86,876,588	予算額 91,308,000円
			5 退 職 給 付 費	82,321,091	実支出額 13,613,265円 引当計上額 68,707,826円 予算額 138,491,000円
			7 旅 費	2,975,780	
			8 被 服 費	1,323,690	
			11 厚 生 費	2,338,018	
			12 研 修 費	2,429,225	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			14 広 告 料	762,666	
			15 備 消 品 費	1,952,857	
			19 光 熱 水 費	93,506	
			20 燃 料 費	32,121	
			22 通 信 運 搬 費	1,665,590	
			23 賃 借 料	2,048,013	
			24 保 険 料	9,187,122	
			26 負 担 金	146,153,109	
			27 会 費 負 担 金	2,478,572	
			28 委 託 料	2,519,496	
			29 手 数 料	874,669	
			30 修 繕 費	158,000	
			31 施 設 修 繕 費	140,000	
			39 補 助 金	2,245,300	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,090,000	予算額 27,090,000円
			41 法定福利費引当 金 繰 入 額	5,381,000	予算額 5,381,000円
			42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,038,680	
		9 維 持 管 理 金 負 担 金		953,966,457	
			1 大 和 川 流 域 下水道負担金	933,003,628	
			2 湾岸北部流域 下水道負担金	16,768,088	
			3 そ の 他 維 持 管 理 負 担 金	4,194,741	
		10 し 尿 処 理 費		64,918,824	
			2 給 料	27,964,260	予算額 27,965,000円
			3 手 当 等	19,633,704	予算額 19,737,000円
			4 法 定 福 利 費	9,475,926	予算額 9,476,000円
			7 旅 費	7,129	

款	項	目	節	金 額	備 考	
				円		
			8 被 服 費	31,200		
			15 備 消 品 費	66,000		
			19 光 熱 水 費	58,221		
			23 賃 借 料	814		
			25 租 税 公 課 費	317,100		
			28 委 託 料	5,515,470		
			30 修 繕 費	39,000		
		31 施 設 修 繕 費	1,810,000			
		11 減 価 償 却 費		16,006,058,694		
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,512,984,663		
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	493,074,031		
		12 資 産 減 耗 費		76,760,194		
			1 固 定 資 産 除 却 費	69,722,114		
			2 固 定 資 産 撤 去 費	7,038,080		
		2 営 業 外 費 用			2,863,354,081	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,714,140,945	
				1 企 業 債 利 息	2,684,875,020	
	2 長 期 借 入 金 利 息			29,265,925		
	2 雑 支 出			149,213,136		
			1 そ の 他 雑 支 出	149,213,136		
	3 特 別 損 失			98,147,897		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		9,395,174		
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,395,174		
		2 減 損 損 失		88,752,723		
			1 減 損 損 失	88,752,723		
費 用 合 計				27,217,702,498		

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	31,975,356,038	28,209,052	6,554,093	31,997,010,997
建 物	21,560,955,683	13,591,924	56,696,115	21,517,851,492
構 築 物	632,842,616,653	5,489,942,266	258,068,948	638,074,489,971
機 械 及 び 装 置	90,491,571,559	2,803,319,701	474,302,680	92,820,588,580
車 両 運 搬 具	49,620,373	1,081,640	906,590	49,795,423
工 具 器 具	146,944,919	6,958,640	6,796,206	147,107,353
建 設 仮 勘 定	4,411,364,660	7,613,286,140	6,740,180,340	5,284,470,460
計	781,478,429,885	15,956,389,363	7,543,504,972	789,891,314,276

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
地 上 権	484,280	5,952,000	0
施 設 利 用 権	11,414,025,506	468,294,218	0
電 話 加 入 権	5,656,100	0	0
庁 舎 利 用 権	261,002,131	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	98,376,543	40,100,000	86,552
計	11,779,544,560	514,346,218	86,552

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	31,997,010,997	
576,855,426	46,356,018	11,596,211,265	9,921,640,227	
11,904,431,411	215,818,727	280,232,472,038	357,842,017,933	
3,018,372,000	368,945,876	50,745,074,782	42,075,513,798	
3,153,243	861,260	42,878,866	6,916,557	
10,172,583	6,355,043	112,946,178	34,161,175	
0	0	0	5,284,470,460	
15,512,984,663	638,336,924	342,729,583,129	447,161,731,147	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
242,140	6,194,140	
443,172,094	11,439,147,630	
0	5,656,100	
9,450,059	251,552,072	
40,209,738	98,180,253	
493,074,031	11,800,730,195	

企 業 債

明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172, 045, 000	4, 919, 961	172, 045, 000
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773, 100, 000	43, 873, 784	773, 100, 000
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26, 500, 000	1, 503, 887	26, 500, 000
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7, 694, 700, 000	225, 844, 859	7, 694, 700, 000
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216, 400, 000	6, 351, 492	216, 400, 000
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681, 400, 000	19, 999, 569	681, 400, 000
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4, 555, 200, 000	242, 497, 410	4, 305, 865, 134
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25, 000, 000	1, 330, 882	23, 631, 592
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712, 530, 000	37, 931, 744	673, 528, 733
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184, 700, 000	9, 832, 558	174, 590, 202
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6, 266, 700, 000	333, 609, 614	5, 923, 683, 929
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955, 000, 000	50, 839, 706	902, 726, 818
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633, 900, 000	33, 745, 853	599, 202, 649
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352, 100, 000	18, 391, 823	333, 226, 881
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12, 169, 400, 000	593, 114, 925	10, 945, 343, 422
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572, 030, 000	27, 879, 726	514, 492, 480
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2, 308, 900, 000	126, 368, 356	2, 308, 900, 000
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4, 827, 100, 000	262, 881, 612	4, 827, 100, 000
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355, 800, 000	17, 188, 212	320, 380, 183
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78, 800, 000	4, 270, 077	78, 800, 000
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108, 000, 000	5, 823, 226	108, 000, 000
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2, 586, 500, 000	137, 261, 679	2, 446, 340, 693
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4, 534, 000, 000	240, 612, 585	4, 288, 308, 023
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13, 590, 200, 000	648, 668, 633	11, 560, 870, 356
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942, 730, 000	44, 997, 085	801, 958, 714
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411, 400, 000	19, 022, 150	352, 362, 775
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156, 000, 000	8, 056, 685	147, 797, 641
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63, 000, 000	3, 238, 820	59, 704, 252

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	172, 045, 000	3. 1500	令和7年9月25日	財務省
0	773, 100, 000	3. 1500	令和8年3月1日	財務省
0	26, 500, 000	3. 1500	令和8年3月1日	財務省
0	7, 694, 700, 000	3. 4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	216, 400, 000	3. 4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	681, 400, 000	3. 4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
249, 334, 866	4, 555, 200, 000	2. 8000	令和9年3月1日	財務省
1, 368, 408	25, 000, 000	2. 8000	令和9年3月1日	財務省
39, 001, 267	712, 530, 000	2. 8000	令和9年3月1日	財務省
10, 109, 798	184, 700, 000	2. 8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
343, 016, 071	6, 266, 700, 000	2. 8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
52, 273, 182	955, 000, 000	2. 8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
34, 697, 351	633, 900, 000	2. 8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
18, 873, 119	352, 100, 000	2. 6000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1, 224, 056, 578	12, 169, 400, 000	2. 1000	令和10年3月1日	財務省
57, 537, 520	572, 030, 000	2. 1000	令和10年3月1日	財務省
0	2, 308, 900, 000	2. 2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
0	4, 827, 100, 000	2. 1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
35, 419, 817	355, 800, 000	2. 0000	令和10年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	78, 800, 000	2. 1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
0	108, 000, 000	2. 0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
140, 159, 307	2, 586, 500, 000	2. 1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
245, 691, 977	4, 534, 000, 000	2. 1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
2, 029, 329, 644	13, 590, 200, 000	2. 1000	令和11年3月1日	財務省
140, 771, 286	942, 730, 000	2. 1000	令和11年3月1日	財務省
59, 037, 225	411, 400, 000	1. 7000	令和11年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
8, 202, 359	156, 000, 000	1. 8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
3, 295, 748	63, 000, 000	1. 7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	627,703,435	10,881,656,298
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	307,944,239	5,338,418,074
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	13,298,623	228,438,242
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	7,233,313	125,394,284
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	537,988,908	9,287,211,406
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	242,809,407	4,154,515,674
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,676,317	100,205,537
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	10,693,494	184,599,969
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	461,626,892	7,255,010,586
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	287,092,743	4,512,000,777
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	5,084,158	80,567,189
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	9,365,211	148,407,794
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	499,863,104	8,143,183,684
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	6,356,438	103,551,636
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,907,318	132,015,204
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	417,113,587	6,076,076,913
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	332,902,366	4,885,698,555
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	147,155,279	2,159,661,221
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,922,247	86,915,319
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	11,213,507	162,136,684
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,371,941	19,348,457
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	312,518,934	4,295,002,774
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	59,841,135	822,407,262
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	6,516,887	89,562,736
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	172,435,354	2,369,809,443
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	9,246,845	127,081,020
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	215,117,696	2,799,151,858
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	14,339,106	187,809,781
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	84,886,226	1,111,817,121
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	128,480,320	2,331,000,000

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
2,639,543,702	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
634,581,926	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
56,061,758	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
14,905,716	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
2,822,388,594	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
753,584,326	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
17,494,463	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
56,100,031	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
2,992,289,414	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
1,213,299,223	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
21,432,811	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
60,492,206	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,671,616,316	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
32,948,364	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
57,384,796	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,653,323,087	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
2,135,201,445	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
943,838,779	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
37,984,681	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
98,663,316	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
9,651,543	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
3,126,897,226	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
455,792,738	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
49,637,264	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
1,313,390,557	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
92,518,980	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
2,417,448,142	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
125,590,219	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
743,482,879	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
0	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	246,919,623	3,028,658,836
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	83,371,494	1,019,505,120
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	63,114,889	771,798,008
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	772,800,000
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	69,997,088
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	1,722,002,912
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	136,074,740	1,565,348,196
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	116,417,715	1,339,221,814
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	67,682,775	778,594,983
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	100,369,260	1,154,606,943
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	379,496,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	2,601,000,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	223,560,026	2,422,873,806
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	200,113,262	2,168,765,090
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	76,039,502	824,092,399
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	513,219,392
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	2,233,558,404
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	221,234,475	2,196,997,444
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	93,707,526	935,003,110
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	55,042,152	546,603,170
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	245,467,456
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	971,775,818
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	1,529,398,000
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	58,777,122	540,619,672
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	205,983,914	1,894,596,936
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	35,048,345	322,367,338
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	1,614,720,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	130,888,401	1,101,922,910
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	211,214,207	2,168,920,683
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	147,481,352	1,241,615,597

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
3,085,541,164	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
836,294,880	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
633,101,992	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
32,200,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
5,202,912	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
127,997,088	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
1,875,251,804	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
1,308,278,186	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
760,605,017	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,383,193,057	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
350,304,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
289,000,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	SBI新生銀行
3,325,926,194	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
2,470,134,910	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
938,607,601	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
109,980,608	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
478,641,596	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
3,635,502,556	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,282,796,890	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
904,496,830	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
75,532,544	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
299,024,182	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
470,602,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行
1,029,080,328	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
3,606,403,064	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
613,632,662	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
705,280,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
2,425,677,090	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
1,331,079,317	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
2,733,184,403	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	22,169,696	186,642,177
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	130,006,880	987,632,795
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	197,757,289	1,883,256,108
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	8,447,661	64,174,966
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	78,125,178	593,499,266
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	239,886	1,822,356
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	267,520,384	1,796,582,401
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	235,659,692	2,038,653,213
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	2,818,394	18,927,438
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	222,967,190	1,298,652,515
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	144,028,504	1,120,663,208
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	188,224,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	235,296,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	235,296,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	235,296,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	235,296,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	18,824,000	131,768,000
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	214,346,807	1,061,109,802
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	181,089,366	1,260,056,430
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	94,024,000	658,168,000
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	225,103,653	892,379,279
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	292,210,777	1,740,196,947
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	284,400,000	1,422,000,000
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	247,287,117	737,438,958
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	301,060,655	1,347,694,042
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	240,192,239	479,188,005
公共下水道事業債	令和2年2月12日	4,655,300,000	272,336,293	951,987,038
公共下水道事業債	令和2年3月25日	6,887,000,000	265,684,194	265,684,194
公共下水道事業債	令和2年3月25日	1,089,300,000	42,022,621	42,022,621
公共下水道事業債	令和3年2月10日	5,000,500,000	288,439,863	719,481,635

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
410,857,823	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
2,535,067,205	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
1,446,743,892	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
164,725,034	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
1,523,400,734	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
4,677,644	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
5,512,217,599	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
1,972,346,787	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
58,072,562	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
4,785,047,485	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
1,349,336,792	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
211,776,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
264,704,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
264,704,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
264,704,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
264,704,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
188,232,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
4,519,590,198	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
1,830,943,570	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
940,232,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,052,520,721	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
3,272,803,053	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
3,412,800,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
5,832,561,042	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
3,840,405,958	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
5,868,811,995	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
3,703,312,962	4,655,300,000	0.1000	令和21年9月25日	財務省
6,621,315,806	6,887,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
1,047,277,379	1,089,300,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
4,281,018,365	5,000,500,000	0.3000	令和22年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	令和3年3月25日	7,234,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月10日	3,455,500,000	198,724,237	297,863,182
公共下水道事業債	令和4年2月28日	1,706,000,000	68,240,000	68,240,000
公共下水道事業債	令和4年3月25日	6,464,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年2月28日	4,800,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年3月27日	6,727,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和6年2月29日	4,430,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和6年3月25日	6,965,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和6年3月25日	3,961,100,000	0	0
公共下水道事業債	令和7年2月28日	6,008,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和7年3月25日	2,941,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和7年3月25日	3,961,100,000	0	0
公共下水道事業債	令和7年3月31日	153,400,000	0	0
公共下水道事業債	令和7年3月31日	1,782,200,000	0	0
公共下水道事業債	令和8年2月27日	4,100,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和8年3月25日	4,252,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和8年3月31日	39,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和8年3月31日	1,578,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和8年3月31日	92,800,000	0	0
小 計		415,126,535,000	16,182,635,811	201,330,354,676
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	2,083,493	72,100,000
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	443,253	15,500,000
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	7,286,500	254,800,000
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	4,127,145	70,900,000
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	12,893,420	229,912,739
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	763,246	13,610,056
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	992,220	17,693,073
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	7,605,239	138,446,471
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	2,020,300	36,777,724
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	7,612,911	140,488,655

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
7,234,900,000	7,234,900,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
3,157,636,818	3,455,500,000	0.3000	令和23年9月25日	財務省
1,637,760,000	1,706,000,000	0.1900	令和14年2月28日	池田泉州銀行
6,464,800,000	6,464,800,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
4,800,000,000	4,800,000,000	0.5170	令和15年2月28日	りそな銀行
6,727,900,000	6,727,900,000	1.3000	令和35年3月1日	財務省
4,430,000,000	4,430,000,000	0.7100	令和16年2月28日	りそな銀行
6,965,000,000	6,965,000,000	1.4000	令和36年3月1日	財務省
3,961,100,000	3,961,100,000	1.4000	令和36年3月1日	財務省
6,008,800,000	6,008,800,000	1.0500	令和17年2月28日	大阪南農業協同組合
2,941,000,000	2,941,000,000	2.1000	令和37年3月1日	財務省
3,961,100,000	3,961,100,000	1.5000	令和37年3月1日	財務省
153,400,000	153,400,000	1.4100	令和17年3月30日	大阪信用金庫
1,782,200,000	1,782,200,000	1.4100	令和17年3月30日	大阪信用金庫
4,100,000,000	4,100,000,000	1.9900	令和18年2月29日	りそな銀行
4,252,800,000	4,252,800,000	3.0000	令和38年3月1日	財務省
39,800,000	39,800,000	1.8500	令和18年3月31日	堺市農業協同組合
1,578,000,000	1,578,000,000	1.8500	令和18年3月31日	堺市農業協同組合
92,800,000	92,800,000	1.8500	令和18年3月31日	堺市農業協同組合
213,796,180,324	415,126,535,000			
0	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
0	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
0	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
0	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省
6,587,261	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
389,944	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
506,927	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
11,753,529	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
3,122,276	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
15,711,345	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	4,498,886	82,200,000
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	2,038,624	37,999,000
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,208,410	22,300,000
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,629,886	64,693,487
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	6,133,384	109,311,992
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	929,618	17,053,574
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,572,079	29,120,891
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,873,624	49,816,178
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,562,148	27,080,875
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	1,109,526	19,234,357
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,394,596	41,337,510
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,296,145	22,177,280
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	915,188	15,798,750
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,878,767	76,675,578
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,672,706	42,004,723
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	692,841	10,979,255
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,273,203	20,176,072
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	4,235,053	68,992,508
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	5,135,951	82,657,663
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,336,482	21,772,395
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,098,007	18,331,573
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,566,906	51,958,970
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,746,333	69,657,512
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,232,814	18,092,860
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	924,426	13,366,329
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	1,052,692	14,467,327
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	4,017,072	55,207,329
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,423,229	19,559,677
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	5,430,740	74,635,613
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	6,927,841	90,146,362

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
4,201,000	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
0	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
3,706,513	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
19,188,008	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
946,426	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
4,879,109	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
12,083,822	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
3,219,125	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
4,665,643	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省
12,562,490	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
4,022,720	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
4,801,250	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
31,624,422	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
11,295,277	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
2,920,745	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
8,223,928	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
31,107,492	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
26,742,337	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
6,927,605	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
7,968,427	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
31,241,030	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
30,442,488	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
7,907,140	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
8,133,671	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
10,532,673	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
40,192,671	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
10,840,323	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
41,364,387	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
77,853,638	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	8,052,146	105,874,624
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	11,519,680	209,000,000
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	8,347,500	102,388,501
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	10,930,210	133,659,661
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	187,200,000
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	5,762,393	66,288,216
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	6,890,522	79,265,745
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	153,000,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	4,211,584	45,643,826
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	3,239,670	35,110,535
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	105,246,204
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,565,545	35,408,104
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	98,798,726
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,744,482	34,440,955
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	90,480,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	6,034,691	61,969,162
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	2,111,223	17,773,957
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,923,051	29,802,528
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,938,657	56,554,237
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	3,100,233	20,820,181
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	6,404,115	55,400,946
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	1,334,058	7,770,098
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,580,447	58,982,274
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	1,213,711	6,008,399
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	7,545,879	52,505,748
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	113,595	450,325
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	376,388	1,122,433
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	510,806	1,019,067
流域下水道事業債	令和2年3月25日	112,000,000	4,320,696	4,320,696
流域下水道事業債	令和3年3月25日	165,000,000	0	0

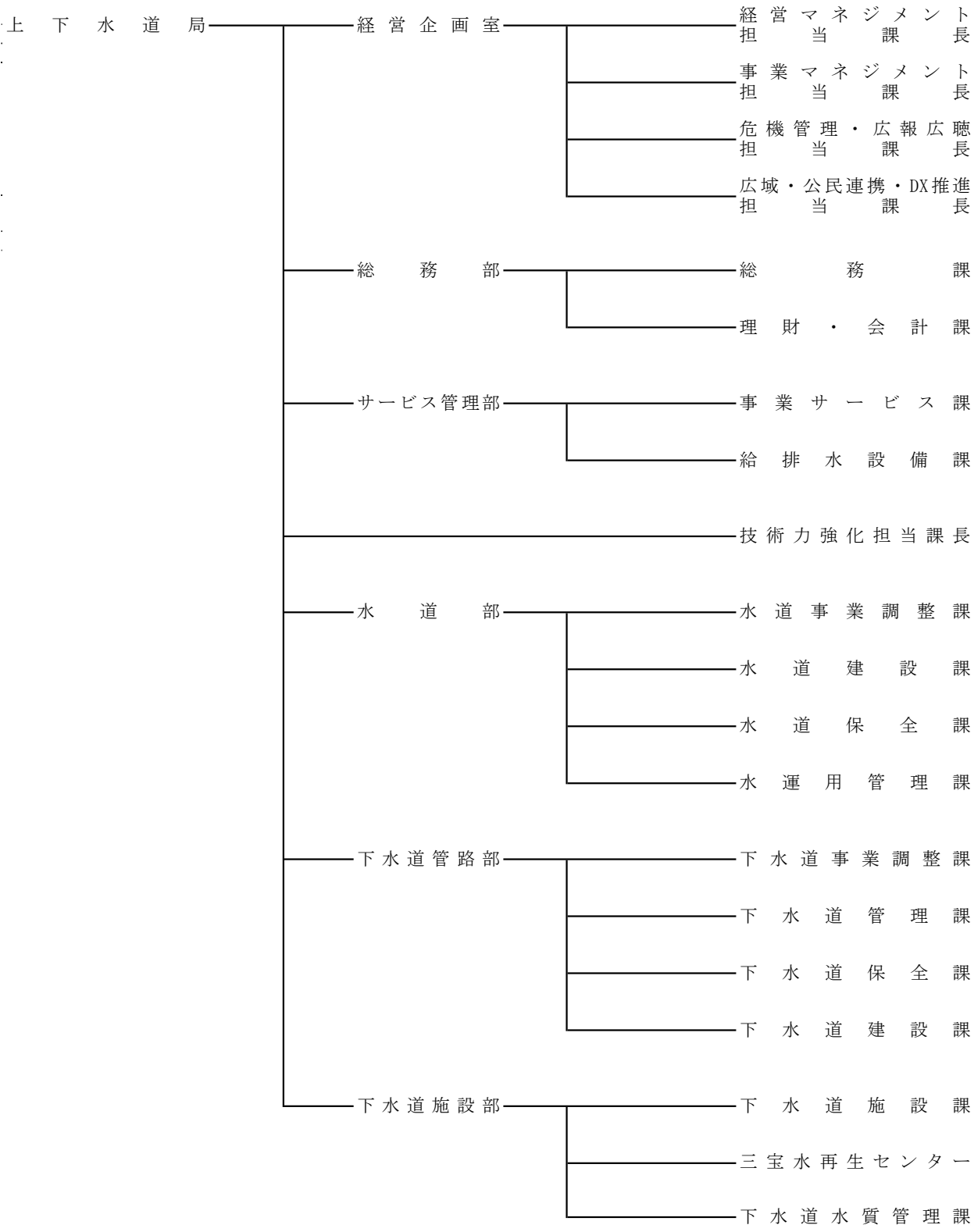
未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
70,525,376	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
0	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
104,311,499	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
109,640,339	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
7,800,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
79,411,784	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
77,434,255	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
17,000,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	SBI新生銀行
62,656,174	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
39,989,465	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
22,553,796	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
58,591,896	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
30,401,274	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
65,559,045	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
39,520,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
38,030,838	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
39,126,043	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
76,497,472	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
43,445,763	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
63,879,819	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
53,599,054	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
28,629,902	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
71,017,726	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
25,591,601	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
76,294,252	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
2,549,675	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
8,877,567	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
12,480,933	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
107,679,304	112,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
165,000,000	165,000,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	令和4年3月25日	184,700,000	0	0
流域下水道事業債	令和5年3月27日	176,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和6年3月25日	105,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和7年3月25日	112,500,000	0	0
流域下水道事業債	令和8年3月31日	233,100,000	0	0
小 計		7,040,400,000	287,963,674	4,133,339,506
合 計		422,166,935,000	16,470,599,485	205,463,694,182

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
184,700,000	184,700,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
176,000,000	176,000,000	1.3000	令和35年3月1日	財務省
105,000,000	105,000,000	1.4000	令和36年3月1日	財務省
112,500,000	112,500,000	1.5000	令和37年3月1日	財務省
233,100,000	233,100,000	1.8500	令和18年3月31日	堺市農業協同組合
2,907,060,494	7,040,400,000			
216,703,240,818	422,166,935,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和8年3月31日現在）



令和7年度 堺市下水道事業会計決算書

令和8年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9117

印刷 宏和印刷株式会社

堺市配架資料番号
1-I4-26-0125

